

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

株式
会社 神戸製鋼所

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および
当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ
(<http://www.kobelco.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社202社のうち164社を連結しております。主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼神戸発電(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、エヌアイウエル(株)、青島神鋼溶接材料有限公司、コウベ ウェルディング オブ コリア CO., LTD.、(株)コベルコ マテリアル鋼管、神鋼リードミック(株)、サン・アルミニウム工業(株)、コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC、コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.、コウベ エレクトロニクス マテリアル (タイランド) CO., LTD.、シンガポール コウベ PTE. LTD.、コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、神鋼圧縮機製造 (上海) 有限公司、ミドレックス テクノロジーズ INC.、(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)、コベルコ建機(株)、東日本コベルコ建機(株)、西日本コベルコ建機(株)、成都神鋼工程機械 (集団) 有限公司、成都神鋼建設機械有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、成都神鋼建機融資租賃有限公司、タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD.、コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD.、コベルコクレーン(株)、神鋼不動産(株)、(株)コベルコ科研、神鋼投資有限公司、コウベ スチール U S A ホールディングス INC.

当連結会計年度において、神鋼関門総合サービス(株)をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、神鋼 J F E 機器(株)をはじめとする7社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。

なお、非連結子会社は、神鋼海運(株)をはじめ38社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社38社及び関連会社62社のうち43社について持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社の名称は、下記のとおりであります。

(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)、(株)テザックワイヤロープ、プロテック コーティング CO.、コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLC、神鋼商事(株)、日本メディカルマテリアル(株)

当連結会計年度より神鋼エアーテック(株)を新たに持分法の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)をはじめとする8社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社38社(神鋼海運(株)他)及び関連会社19社((株)ジルコプロダクツ他)であります。これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券 原価基準

②その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ii) 時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブの評価基準

時価基準

(ウ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(i) 自己所有の固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

(ii) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

当社の、機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。

⑤事業整理損失引当金

事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

②ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及び

ヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、または、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(9) のれんの償却方法

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

4. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は3百万円、経常利益は295百万円、税金等調整前当期純利益は2,675百万円それぞれ減少しております。

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(2) 表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース債権及びリース投資資産」は12,262百万円であります。

連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

5. その他の注記

包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	131,638百万円
その他	35,016
合計	166,655

上記のうち財団抵当に係るものは22,311百万円であります。※1

(2) 担保に係る債務

社債（1年内償還分含む）	885百万円	※2
短期借入金	13,072	
長期借入金	68,282	
合計	82,240	

上記のうち財団抵当に係るものは641百万円であります。※1

※1 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほか短期借入金2,621百万円、長期借入金5,505百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

※2 銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵当権を設定しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,099,585百万円

3. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行なっております。

四川成都成工工程机械股份有限公司	4,956百万円
その他（5社他）	1,021
合計	5,978

上記には、保証類似行為に該当するもの（429百万円）を含めております。

(2) 受取手形割引高 20,541百万円

(3) 受取手形裏書譲渡高 3,636百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,115,061,100株
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,511	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	4,511	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年5月16日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定しております。

- ①配当金の総額 4,509百万円
- ②1株当たり配当額 1.5円
- ③基準日 平成23年3月31日
- ④効力発生日 平成23年6月3日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入及びコマース・ペーパー発行）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行なっております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について管理しております。

デリバティブ取引は、為替、金利及びアルミ地金等の売買に係る相場変動リスクを回避するために利用し、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。当該リスクに関しては、当社は内部規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行なっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	145,875	145,875	—
(2) 受取手形及び売掛金	302,846	302,846	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	26	26	—
②関連会社株式	16,536	56,041	39,505
③その他有価証券	115,414	115,414	—
(4) 支払手形及び買掛金	(478,675)	(478,675)	—
(5) 短期借入金	(170,657)	(171,545)	(888)
(6) 1年内償還予定の社債	(35,836)	(36,646)	(809)
(7) 未払金	(44,976)	(44,976)	—
(8) 社債	(177,349)	(184,955)	(7,606)
(9) 長期借入金	(441,099)	(456,956)	(15,857)
(10) リース債務（固定負債）	(36,453)	(38,326)	(1,873)
(11) デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(704)	(704)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,482	1,482	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券
市場価格等によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(7) 未払金
これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額90,214百万円）の時価は(9)長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。
- (6) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債
市場価格等に基づき算定してしております。
- (9) 長期借入金及び(10) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (11) デリバティブ取引
為替予約の時価については先物為替相場、金利スワップの時価については契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については商品先物相場によっております。
なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載してあります（上記(2)(4)(7)参照）。
また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載してあります（上記(9)参照）。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額58,278百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	182円81銭
1 株当たり当期純利益	17円63銭

（金額は百万円未満の端数を切り捨てております。）

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

<ol style="list-style-type: none"> (1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 (3) その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 時価のないもの 	<p>原価基準</p> <p>移動平均法による原価基準</p> <p>決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>移動平均法による原価基準</p>
---	--
2. デリバティブの評価基準

時価基準
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鉄鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鉄鋼工場並びに機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法

<ol style="list-style-type: none"> (1) 有形固定資産 <ol style="list-style-type: none"> ① 自己所有の固定資産 ② リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用 	<p>建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>均等償却しております。</p>
---	--
5. 引当金の計上基準

<ol style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 製品保証引当金 (4) 工事損失引当金 (5) 事業整理損失引当金 (6) 環境対策引当金 (7) 退職給付引当金 	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鉄鋼製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。</p> <p>事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p>
---	---
6. 収益の計上基準

機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及び

ヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

11. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は136百万円、税引前当期純利益は2,461百万円それぞれ減少しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	31,531百万円
関係会社長期貸付金	2,271
その他	9,421
合計	43,225 ※1

上記のうち財団抵当に係るものは21,400百万円であります。※2

(2) 担保に係る債務

長期借入金	1百万円
上記のうち財団抵当に係るものは1百万円であります。※2	
関係会社の金融機関借入金	77,963百万円 ※1

※1 当事業年度末の担保に供している資産のうち21,806百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金75,644百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

※2 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記債務のほか短期借入金2,621百万円、長期借入金5,505百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,732,225百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行なっております。

コベルコ建機(株)	33,495百万円
神鋼不動産(株)	12,383
その他(20社他)	15,504
合計	61,382

上記には、保証類似行為に該当するもの(1,650百万円)を含めております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	118,493百万円
長期金銭債権	36,627
短期金銭債務	110,076
長期金銭債務	17,687

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	329,880百万円
仕入高	693,534
営業取引以外の取引による取引高	54,167

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	109,033,239株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式評価損及び減損損失であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース契約のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している固定資産として事務機器等があります。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度末 残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社は同社に製品の一部を販売しております。また、同社より鉄鋼原料その他の原材料(設備用資材を含む)を購入しております。	鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	367,796	買掛金	30,059
	関西熱化学(株)	直接 24.00%	5人	当社は石炭を売却し、同社よりコークスを購入しております。	石炭の売却 コークスの購入	78,360 95,681	未収入金 買掛金	12,590 22,184

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
2. 消費税額は、科目の期末残高には含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	141円87銭
1株当たり当期純利益	10円09銭

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)